3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　長谷部　敬　電話03―3591―6361　内線2830
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成28年10月24日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成28年11月11日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　平成28年11月14日10時00分
②　平成28年11月14日10時30分
③　平成28年11月14日11時00分
④　平成28年11月14日11時30分
場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
⑻　本調達は平成28年度補正予算の成立を条件とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideyo Hanazumi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : ①②③④③ 24
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactureded :
①　Underwater TV camera 1 set.
②　Multichannel seismic reflection plofiling unit for shallow sea 2 sets.
③　Bottom Sampler 1 and other 1 item.
④　Multibeam echosounder system 2 sets.
⑷　Delivery term :
①②③④ 24, March, 2017.
⑸　Delivery place :
①　Hydrographic survey vessel TAKUYO
②　Hydrographic survey vessel SHOUYO and TAKUYO.
③　Hydrographic survey vessel SHOUYO
④　Hydrographic and Oceanographic Department.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⅲ）①②③④ have Grade A to D of level of interest in “Selling” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.
ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 11, November, 2016.
⑻　Contact point for the notice : Kei Hasebe, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年9月23日
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊補給本部管理部長　髙梨　洋之
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
複写機の借上げ　734個
⑶　納入期日　平成29年３月31日
⑷　借上期間　平成29年４月１日～平成33年３月31日
⑸　納入場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税額に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「D」以上の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
⑷　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任支出負担行為担当官の実施する検査の立会いに応じられる者であること。
⑸　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑺　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項の示す場所、仕様書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8565 東京都北区十条台１―５―70
海上自衛隊補給本部管理部契約課契約係
山田　雄飛　電話03―3908―5121　内線5657
⑵　入札書の受領期限　平成28年11月17日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　平成28年11月18日13時30分　海上自衛隊補給本部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望される者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。